

平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金  
(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)  
分担研究報告書

#### 4. 神戸市における社会参加の状況について

研究協力者 相 田 潤 (東北大学大学院歯学研究科 准教授)

研究代表者 近 藤 克 則 (国立長寿医療研究センター老年学評価研究部長)

##### <要旨>

社会参加活動は、趣味関係の会などへの参加、スポーツ関係の参加、町内会関係の参加が多かった。趣味関係、スポーツ関係は 50～64 歳および 20～34 歳で高く、町内会関係は年齢が高いほど参加が多かった。社会参加全般で検討をした結果、所得が高い人ほど参加が多く、精神的な抑うつ傾向がある人ほど参加が少なかった。就業状況では、所得が同じであれば、自営業などの人および無職の人で参加が多く、パート・非正規の人、常勤・正規雇用の人で少なかった(ただし、所得の影響を調整しなければ、男性では無職とパート・非正規の人の参加が少なく、女性では無職とパート・非正規の人および常勤・正規雇用の人参加が少なかった)。また、所得が低い人ほど抑うつ傾向が高いが、両者は独立して、社会参加を困難にしていると考えられた。これらから、経済的余裕、精神的な余裕、時間的な余裕のどれもが社会参加に重要だと考えられる。一方で、これらの要因を考慮しても長田区で参加が少なく、東灘区、灘区、西区、北区、垂水区などで参加が多い傾向にあった。そのため地域資源の差も、社会参加に影響していると考えられた。今後どのような地域資源が参加を増やしているのかを明らかにして、経済的な余裕や精神的な余裕、時間的な余裕が少ない人でも参加しやすいような状況を作ることが望まれる。

神戸市の行った調査に協力して集計・分析を実施した。データの研究への二次利用について神戸市の倫理審査委員会の承認手続き中であるため、神戸市に報告済みの要旨のみ掲載した。神戸市の報告書は巻末の参考資料を参照のこと。